



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

東

上場会社名 株式会社サンセイラディック

上場取引所

コード番号 3277

URL <https://www.sansei-l.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松崎 隆司

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 三浦 玄如（TEL）03-5252-7511

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,590	14.3	2,573	14.9	2,278	9.7	1,584	12.3
2025年12月期中間期	14,511	11.7	2,240	118.4	2,076	141.1	1,410	146.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,601百万円（13.7%） 2025年12月期中間期 1,409百万円（145.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	97.54	—
2025年12月期中間期	86.20	—

（注）2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	43,412	14,943	34.4
2025年12月期	40,678	13,551	33.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,943百万円 2025年12月期 13,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	17.00	—	29.00	46.00
2026年12月期	—	21.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	27.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当3円00銭（50周年記念配当）

2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の期末配当金は54円00銭、年間配当金は75円00銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	32.8	3,680	63.7	3,050	64.6	2,190	69.1	134.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、前述の株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	17,169,800株	2025年12月期	17,169,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	904,954株	2025年12月期	940,552株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	16,239,697株	2025年12月期中間期	16,368,364株

(注) 2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高16,590百万円(前年同期比14.3%増)となり、営業利益2,573百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益2,278百万円(前年同期比9.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,584百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

当中間連結会計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

① 販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	187	+41.7	8,145	+0.9
居抜き	42	△2.3	7,647	+74.7
所有権	9	+12.5	464	△74.0
その他の不動産販売事業	—	—	333	+22.0
合計	238	+30.1	16,590	+14.3

(注) 1. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。

2. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

3. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

販売におきましては、所有権の販売が減少したものの、底地及び居抜きの販売が増加したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

② 仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	271	+23.2	6,064	+83.2
居抜き	35	+29.6	5,266	+25.3
所有権	6	△40.0	342	△24.5
合計	312	+21.4	11,673	+46.5

(注) 1. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。

2. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、所有権の仕入が減少したものの、底地及び居抜きの仕入が増加したことにより、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,271百万円増加し、40,103百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加1,933百万円、販売用不動産の増加358百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ461百万円増加し、3,308百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加431百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ177百万円増加し、22,994百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加1,640百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,951百万円、未払法人税等の増加351百万円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,163百万円増加し、5,474百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加1,166百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,392百万円増加し、14,943百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加1,348百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,856百万円増加し、5,883百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,798百万円(前年同期比1,593百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,278百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加による支出359百万円、法人税等の支払額342百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は562百万円(前年同期比399百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入156百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出224百万円、賃貸不動産の取得による支出426百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は620百万円(前年同期は2,533百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加による収入1,640百万円、長期借入れによる収入4,001百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,785百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、本日(2026年8月10日)公表の「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,716,888	6,650,678
売掛金	43,097	29,823
販売用不動産	32,346,817	32,705,646
貯蔵品	5,673	6,720
その他	722,574	714,528
貸倒引当金	△3,303	△3,697
流動資産合計	37,831,747	40,103,700
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	1,528,349	1,955,201
減価償却累計額	△144,003	△163,188
賃貸不動産(純額)	1,384,345	1,792,013
その他	366,987	391,011
有形固定資産合計	1,751,332	2,183,024
無形固定資産	59,636	52,414
投資その他の資産		
その他	1,036,960	1,074,122
貸倒引当金	△1,121	△1,121
投資その他の資産合計	1,035,838	1,073,000
固定資産合計	2,846,807	3,308,440
資産合計	40,678,554	43,412,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,241	301,153
短期借入金	15,031,210	16,671,276
1年内返済予定の長期借入金	6,111,764	4,160,536
未払法人税等	372,413	723,476
契約負債	398,755	316,852
損害補償損失引当金	42,666	42,666
その他	603,490	778,119
流動負債合計	22,816,540	22,994,079
固定負債		
長期借入金	4,001,732	5,168,670
資産除去債務	6,817	6,844
その他	302,066	299,086
固定負債合計	4,310,615	5,474,601
負債合計	27,127,156	28,468,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,878	860,878
資本剰余金	841,065	850,785
利益剰余金	12,260,605	13,609,320
自己株式	△413,871	△398,050
株主資本合計	13,548,677	14,922,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,720	20,527
その他の包括利益累計額合計	2,720	20,527
純資産合計	13,551,398	14,943,460
負債純資産合計	40,678,554	43,412,141

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,511,984	16,590,912
売上原価	9,904,066	11,320,810
売上総利益	4,607,917	5,270,101
販売費及び一般管理費	2,367,460	2,696,865
営業利益	2,240,457	2,573,236
営業外収益		
受取利息	2,146	5,311
受取配当金	81	101
業務受託料	12,211	13,781
その他	4,028	4,737
営業外収益合計	18,467	23,931
営業外費用		
支払利息	150,199	275,737
支払手数料	22,824	26,516
その他	9,248	16,435
営業外費用合計	182,272	318,689
経常利益	2,076,652	2,278,478
特別利益		
補助金収入	85,376	—
特別利益合計	85,376	—
特別損失		
固定資産圧縮損	85,376	—
特別損失合計	85,376	—
税金等調整前中間純利益	2,076,652	2,278,478
法人税等	665,711	694,440
中間純利益	1,410,940	1,584,038
親会社株主に帰属する中間純利益	1,410,940	1,584,038

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,410,940	1,584,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,619	17,807
その他の包括利益合計	△1,619	17,807
中間包括利益	1,409,321	1,601,845
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,409,321	1,601,845
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,076,652	2,278,478
減価償却費	46,776	62,868
固定資産圧縮損	85,376	—
補助金収入	△85,376	—
受取利息及び受取配当金	△2,227	△5,412
支払利息	150,199	275,737
営業外支払手数料	22,824	26,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△694	393
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,760	13,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,898,248	△359,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,240	44,911
契約負債の増減額 (△は減少)	△122,724	△81,903
その他の資産の増減額 (△は増加)	△167,403	16,911
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,219	159,353
その他	22,494	20,484
小計	3,790,925	2,451,737
利息及び配当金の受取額	2,219	5,422
利息の支払額	△157,505	△289,487
営業外支払手数料の支払額	△22,824	△26,516
法人税等の支払額	△220,913	△342,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391,901	1,798,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△163,554	△224,219
定期預金の払戻による収入	144,049	156,054
有形固定資産の取得による支出	△202,639	△45,354
無形固定資産の取得による支出	△4,978	△765
賃貸不動産の取得による支出	△55,997	△426,313
差入保証金の差入による支出	—	△14,008
差入保証金の回収による収入	4,978	2,529
補助金の受取額	131,113	—
その他	△16,055	△10,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,084	△562,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△374,534	1,640,066
長期借入れによる収入	2,087,211	4,001,500
長期借入金の返済による支出	△3,839,218	△4,785,790
自己株式の取得による支出	△200,000	△1
配当金の支払額	△207,071	△235,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,533,613	620,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,203	1,856,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,365,863	4,026,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,061,067	5,883,364

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	206,876	25.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	137,659	17.00	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	235,324	29.00	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月10日 取締役会	普通株式	170,780	21.00	2026年6月30日	2026年9月4日	利益剰余金

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、不動産販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,584,900株
株式分割により増加する株式数	8,584,900株
株式分割後の発行済株式総数	17,169,800株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年6月15日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	86円20銭	97円54銭

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。